

特別調査事項として、「経営の向上を図るための新たな取り組み」について、県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

「経営計画の有無」については、「計画あり」とする企業が59.3%であった。製造業では64.4%、非製造業では55.7%で、製造業が8.7ポイント高くなっている。

割合が高い業種は、製造業では「食料品」(75.6%)、「輸送用機械器具」(75.0%)、「金属製品」(73.3%)であり、非製造業では「情報サービス業」(72.5%)、「飲食店」(67.6%)、「サービス業」(66.7%)であった。

「経営や技術向上のための新たな取り組み」については、「取り組んでいる」企業が42.8%であった。製造業では50.7%、非製造業では37.1%で、製造業が13.6ポイント高くなっている。

割合が高い業種は、製造業では「輸送用機械器具」(60.4%)、「電気機械器具」(57.9%)、「食料品」(57.4%)であり、非製造業では「情報サービス業」(58.8%)、「運輸業」(56.8%)、「サービス業」(43.7%)であった。

「取り組み内容」については、「社員の意識改革」が49.3%と最も高く、「販路先の開拓」(44.6%)、「新たな生産・販売方式の導入」(37.9%)と続いている。

製造業では「社員の意識改革」(48.4%)が、非製造業では「社員の意識改革」(50.0%)と「新たな生産・販売方式の導入」(50.0%)が最も高かった。

「直近の決算状況」については、売上高、経常利益、付加価値額、従業員数のすべての項目で「経営計画を立てている」企業が、「経営計画を立てていない」企業に比べ「増加」の割合が高かった。

「今後の雇用者数見込み」については、「増加見込み」が12.2%、「ほぼ増減なし」が75.1%、「減少見込み」が12.7%となっている。

業種別にみると、「増加見込み」は製造業が13.1%、非製造業が11.6%、「ほぼ増減なし」は製造業が72.7%、非製造業が77.0%、「減少見込み」は製造業が14.3%、非製造業が11.4%となっている。

(1) 経営計画の有無

「計画あり」	59.3%
「計画なし」	40.7%

(2) 新たな取り組みの実施状況

「取り組んでいる」	42.8%
「取り組む予定」	27.1%
「予定無し」	30.1%

(3) 取り組み内容(複数回答)【(2)で「取り組んでいる」「取り組む予定」と回答した企業】

「社員の意識改革」	49.3%	「新技術の開発」	14.8%
「販路先の開拓」	44.6%	「サービスの新たな提供方式の導入」	12.4%
「新たな生産・販売方式の導入」	37.9%	「新サービスの開発・提供」	8.3%
「新商品の開発・生産」	30.1%	「その他」	3.2%
「内部管理業務の改革」	25.4%		

(4) 資金調達について

【(2)で「取り組んでいる」「取り組む予定」と回答した企業のうち、「必要なし」を除く企業】

運転資金(民間金融機関)		設備資金(民間金融機関)	
「調達できた」	45.2%	「調達できた」	46.2%
「一部調達できた」	30.7%	「一部調達できた」	19.6%
「調達できなかった」	24.1%	「調達できなかった」	34.2%
運転資金(政府系金融機関)		設備資金(政府系金融機関)	
「調達できた」	41.6%	「調達できた」	35.3%
「一部調達できた」	27.7%	「一部調達できた」	18.6%
「調達できなかった」	30.7%	「調達できなかった」	46.1%

(5) 経営計画の有無による業績等の比較について

売上高

経営計画あり	「増加」21.3%	「横ばい」28.9%	「減少」49.7%
経営計画なし	「増加」12.1%	「横ばい」32.3%	「減少」55.6%

経常利益

経営計画あり	「増加」21.0%	「横ばい」29.6%	「減少」49.4%
経営計画なし	「増加」12.0%	「横ばい」33.8%	「減少」54.2%

付加価値額

経営計画あり	「増加」15.7%	「横ばい」40.2%	「減少」44.1%
経営計画なし	「増加」7.4%	「横ばい」43.3%	「減少」49.3%

従業員数

経営計画あり	「増加」10.1%	「横ばい」67.0%	「減少」22.9%
経営計画なし	「増加」4.4%	「横ばい」73.8%	「減少」21.8%

(6) 今後の雇用者数見込みについて

「増加見込み」12.2% 「ほぼ増減なし」75.1% 「減少見込み」12.7%

本文中の数値については、グラフの他、アンケート調査集計表(47頁以下)を参照してください。

(1) 経営計画の有無 について (集計表P47参照)

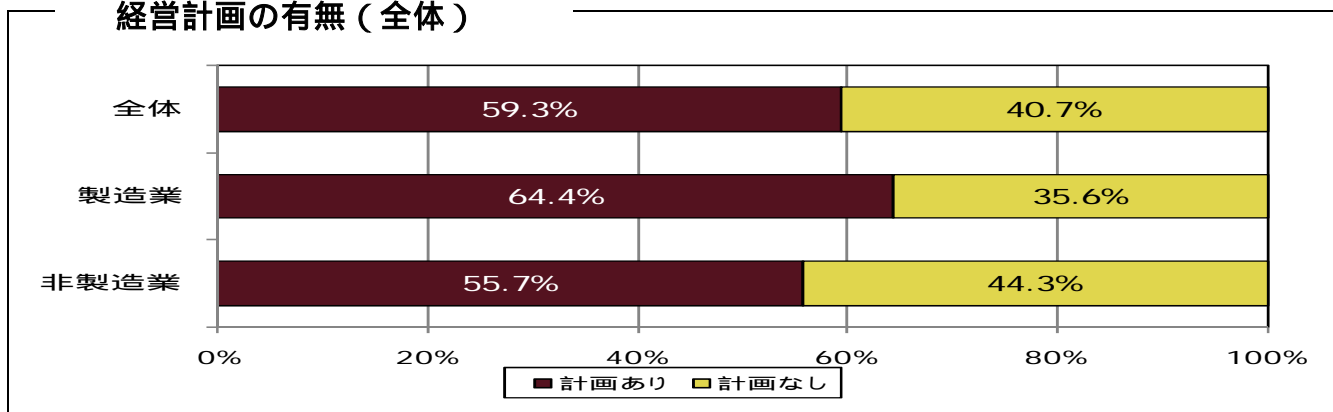
経営計画については、59.3%の企業が「計画あり」と回答している。

「計画あり」と回答した企業は、製造業が64.4%、非製造業が55.7%であり、製造業が非製造業より8.7ポイント高かった。

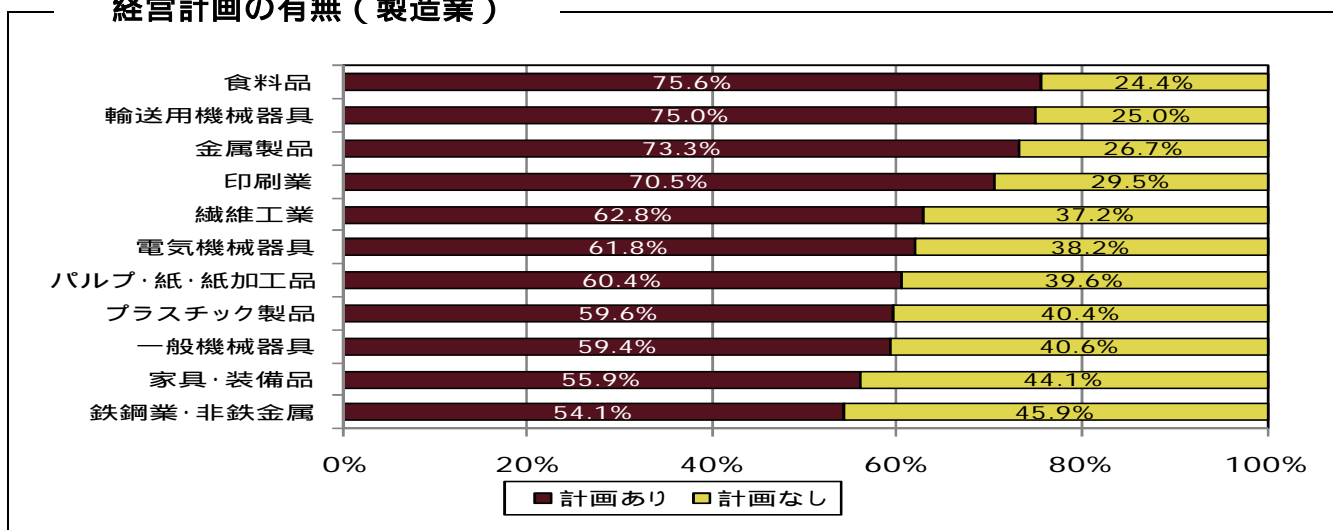
内訳をみると、製造業では「食料品」(75.6%)、「輸送用機械器具」(75.0%)、「金属製品」(73.3%)の順となっており、全業種で5割を超えている。

非製造業では「情報サービス業」(72.5%)、「飲食店」(67.6%)、「サービス業」(66.7%)で割合が高いが、「不動産業」(47.5%)と「建設業」(36.8%)では5割以下と低くなっている。

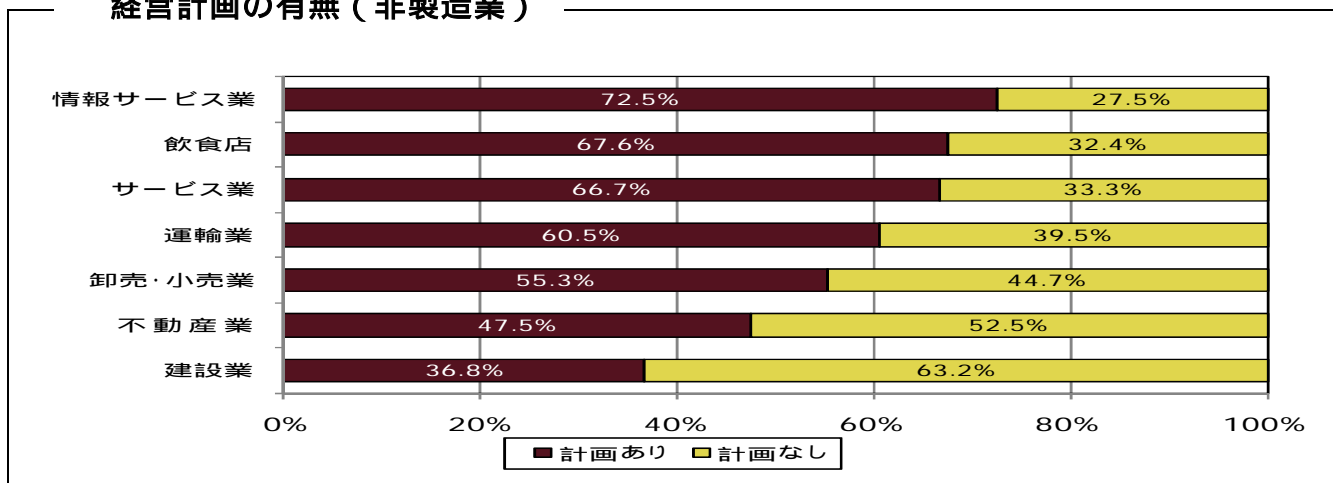
経営計画の有無 (全体)



経営計画の有無 (製造業)



経営計画の有無 (非製造業)



(2) 新たな取り組みの実施状況について (集計表 P 48 参照)

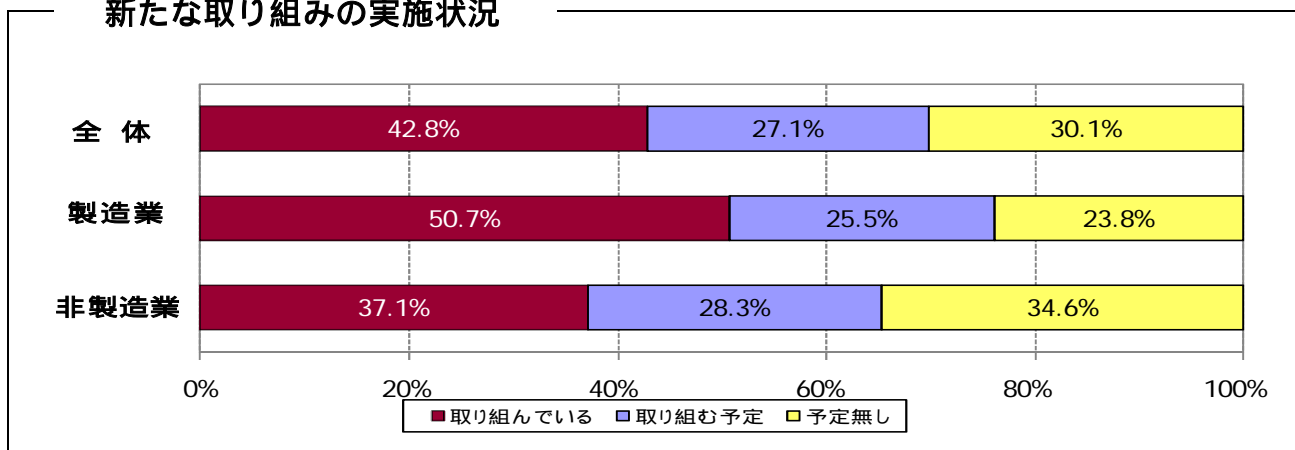
経営や技術の向上を図るための新たな取り組みについては、「取り組んでいる」が42.8%、「取り組む予定である」が27.1%、合計で69.9%とほぼ7割となっている。

「取り組んでいる」と回答した企業は、製造業が50.7%、非製造業が37.1%で、製造業が13.6ポイント高くなっている。

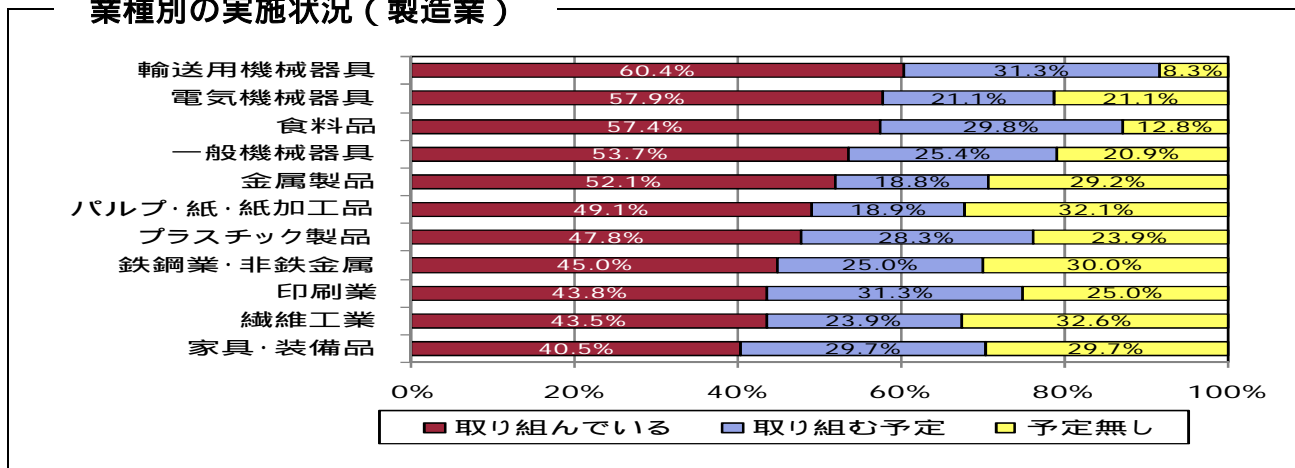
内訳をみると、製造業では、「輸送用機械器具」(60.4%)が最も高く、「電気機械器具」(57.9%)、「食料品」(57.4%)と続いている。

非製造業では、「情報サービス業」(58.8%)が最も高く、「運輸業」(56.8%)、「サービス業」(43.7%)と続いている。「建設業」と「不動産業」は「予定なし」が5割を超えるなど、非製造業では業種ごとのばらつきが大きかった。

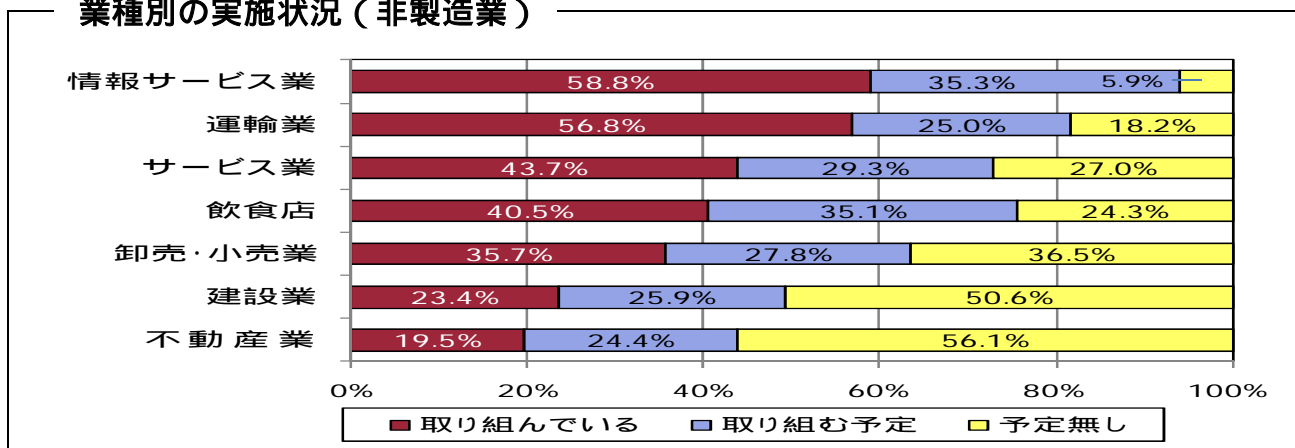
新たな取り組みの実施状況



業種別の実施状況 (製造業)



業種別の実施状況 (非製造業)



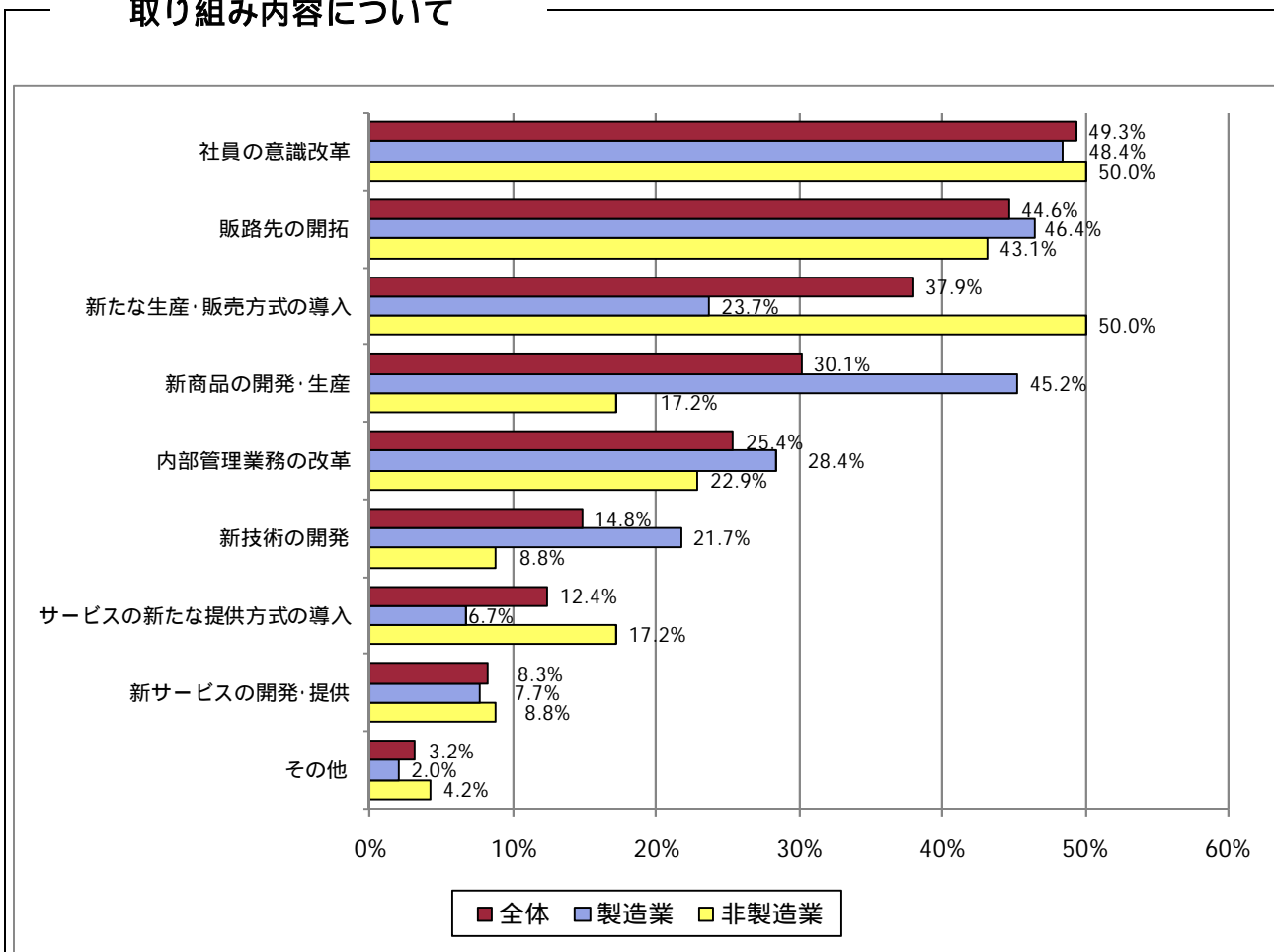
(3) 取り組み内容について【複数回答】 (集計表P49～P50参照)

取り組み内容については、「社員の意識改革」が49.3%と最も多く、次いで「販路先の開拓」が44.6%、「新たな生産・販売方式の導入」が37.9%と続いている。

製造業では、「社員の意識改革」が48.4%と最も多く、次いで「販路先の開拓」が46.4%、「新製品の開発・生産」が45.2%と続いている。

非製造業では、「社員の意識改革」と「新たな生産・販売方式の導入」がともに50.0%と最も多く、次いで「販路先の開拓」が43.1%、「内部管理業務の改革」が22.9%と続いている。

取り組み内容について



業種別の上位回答

(複数回答)

	1位	2位	3位
製造業	社員の意識改革 48.4%	販路先の開拓 46.4%	新商品の開発・生産 45.2%
食品	新商品の開発・生産 73.2%	販路先の開拓 43.9%	社員の意識改革 39.0%
繊維工業	販路先の開拓 58.1%	新商品の開発・生産 51.6%	新たな生産・販売方式の導入 45.2%
家具・装備品	社員の意識改革 53.8%	新商品の開発・生産 46.2%	販路先の開拓 38.5%
パルプ・紙・紙加工品	販路先の開拓 54.3%	社員の意識改革 48.6%	内部管理業務の改革 34.3%
印刷業	社員の意識改革 販路先の開拓	64.7% 64.7%	内部管理業務の改革 50.0%
プラスチック製品	社員の意識改革 52.9%	新商品の開発・生産 50.0%	販路先の開拓 32.4%
鉄鋼業・非鉄金属	社員の意識改革 46.4%	販路先の開拓 42.9%	新商品の開発・生産 35.7% 新たな生産・販売方式の導入 35.7%
金属製品	社員の意識改革 70.6%	販路先の開拓 47.1%	内部管理業務の改革 44.1%
電気機械器具	新商品の開発・生産 57.8%	販路先の開拓 55.6%	社員の意識改革 40.0%
輸送用機械器具	社員の意識改革 52.3%	新商品の開発・生産 45.5%	販路先の開拓 40.9%
一般機械器具	新商品の開発・生産 62.3%	新技術の開発 43.4%	社員の意識改革 39.6%

業種別の上位回答

(複数回答)

	1位	2位	3位
非製造業	新たな生産・販売方式の導入 社員の意識改革	50.0% 50.0%	販路先の開拓 43.1%
建設業	販路先の開拓 53.3%	新たな生産・販売方式の導入 社員の意識改革	53.9% 53.9%
卸売・小売業	販路先の開拓 54.1%	新たな生産・販売方式の導入 社員の意識改革	39.9% 39.9%
飲食店	新たな生産・販売方式の導入 社員の意識改革	39.3% 39.3%	新商品の開発・生産 サービスの新たな提供方式の導入 38.6% 38.6%
情報サービス業	新たな生産・販売方式の導入 社員の意識改革	37.5% 37.5%	新サービスの開発・提供 新技術の開発 販路先の開拓 35.4% 35.4% 35.4%
運輸業	新たな生産・販売方式の導入 社員の意識改革	68.6% 68.6%	内部管理業務の改革 42.9%
不動産業	販路先の開拓 47.1%	新たな生産・販売方式の導入 社員の意識改革	41.2% 41.2%
サービス業	新たな生産・販売方式の導入 社員の意識改革	62.9% 62.9%	販路先の開拓 33.1%

(4) 資金調達について (集計表P51~P54参照)

経営や技術の向上を図るための新たな取り組みを行っている企業と取り組む予定がある企業に、資金調達状況について聞いたところ、以下のとおりであった。

(注：％は「必要なし」を除いた構成比)

なお、「調達できた」企業の割合を業種別にみると、製造業がすべての項目で非製造業を上回っている。

運転資金(民間金融機関)

「調達できた」が45.2%を占めており、「一部調達できた」(30.7%)を合わせると75.9%であり、約4分の3で調達できたと回答している。

運転資金(政府系金融機関)

「調達できた」が41.6%を占めており、「一部調達できた」(27.7%)を合わせると69.3%であり、約7割で何らかの形で調達できたと回答している。

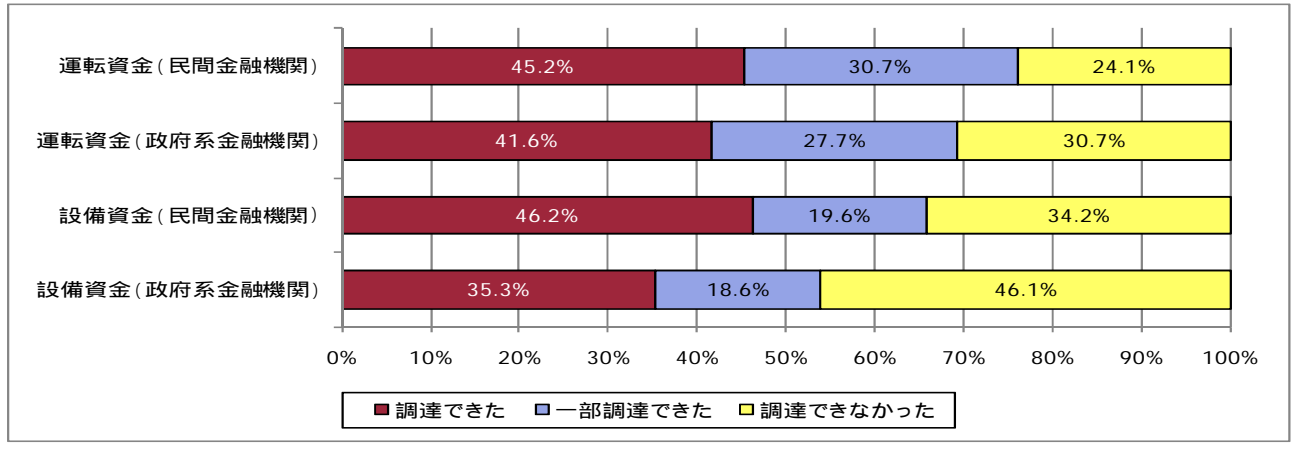
設備資金(民間金融機関)

「調達できた」が46.2%を占めており、「一部調達できた」(19.6%)を合わせると65.8%であり、約3分の2で調達できたと回答している。

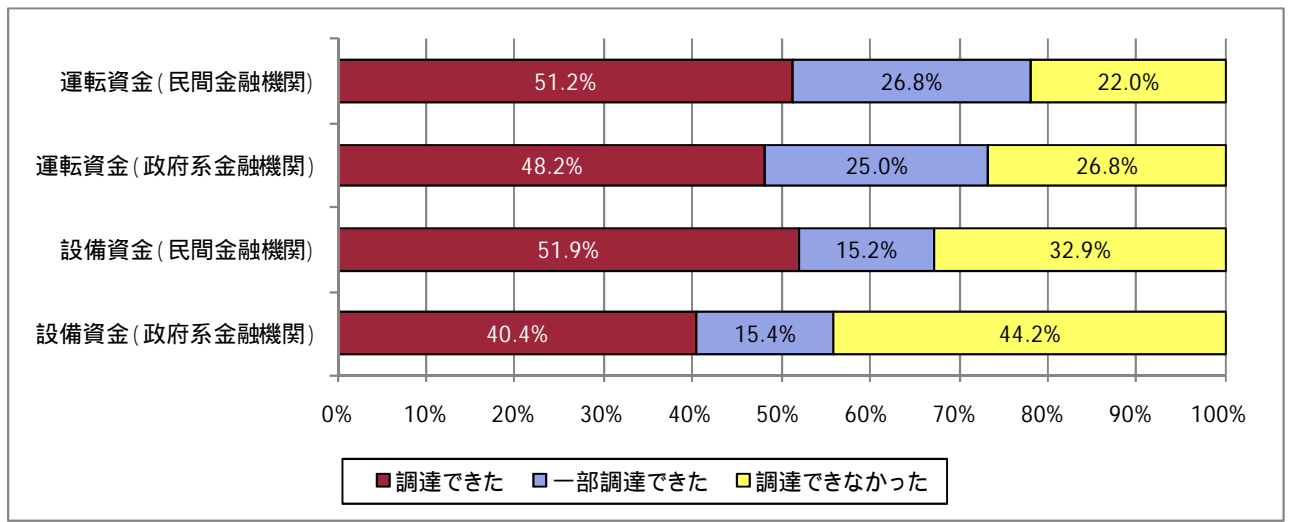
設備資金(政府系金融機関)

「調達できた」が35.3%を占めており、「一部調達できた」(18.6%)を合わせると53.9%であり、約2分の1で調達できたと回答している。

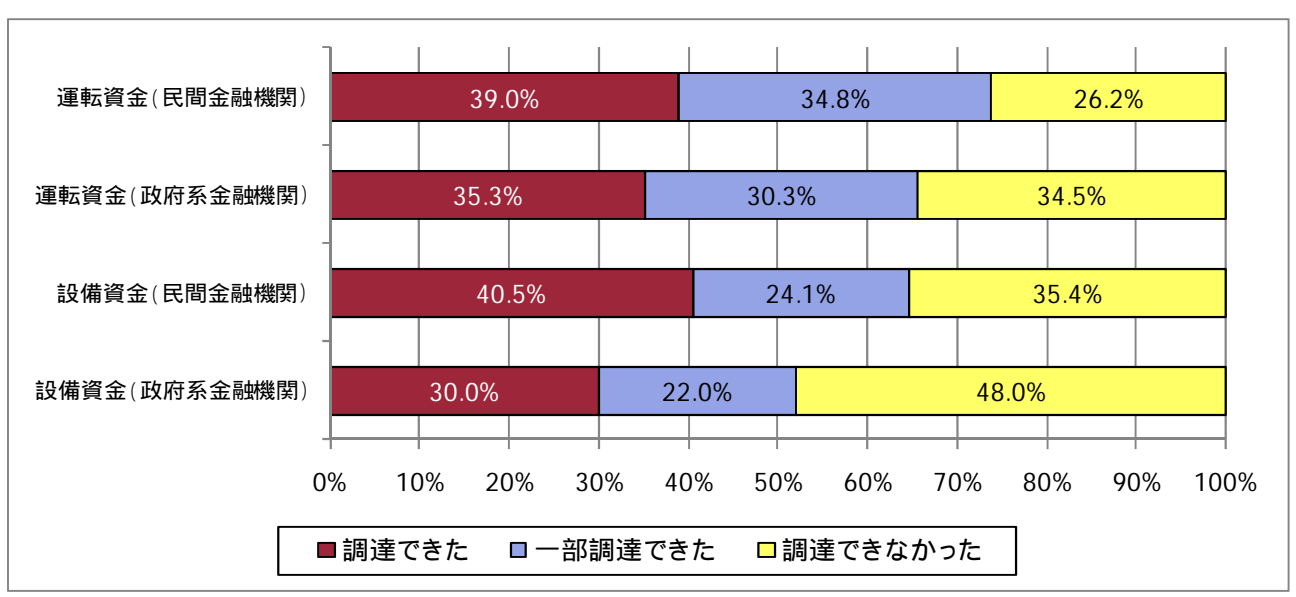
資金調達について（全体）



資金調達について（製造業）



資金調達について（非製造業）



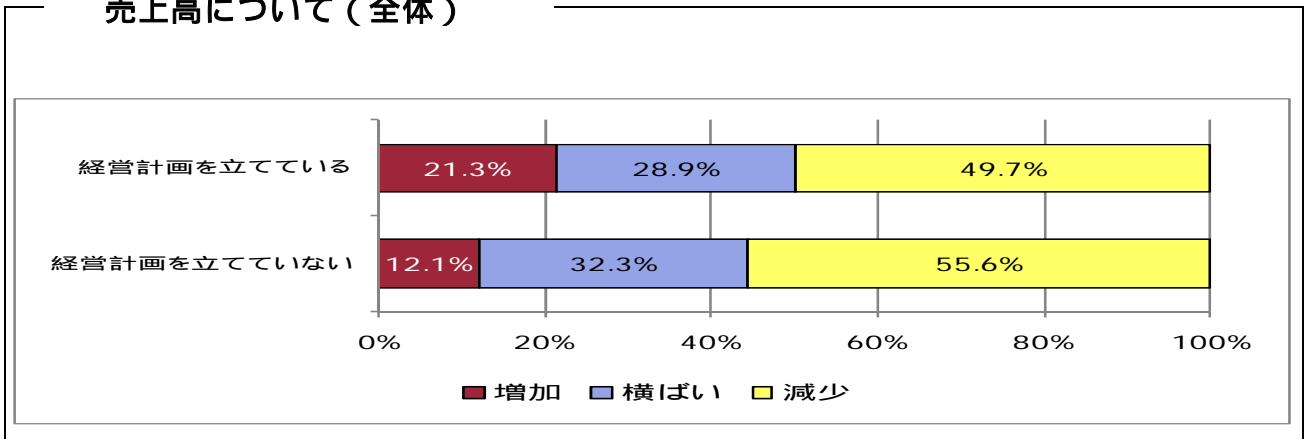
(5) 経営計画の有無による決算状況の比較について

決算状況については、売上高、経常利益、付加価値額、従業員数のすべての項目で、「経営計画を立てている」企業が、「経営計画を立てていない」企業に比べ「増加」の割合が高かった。

売上高について

「経営計画を立てている企業」では、「増加」が21.3%を占めており、「経営計画を立てていない企業」の12.1%を9.2ポイント上回っている。

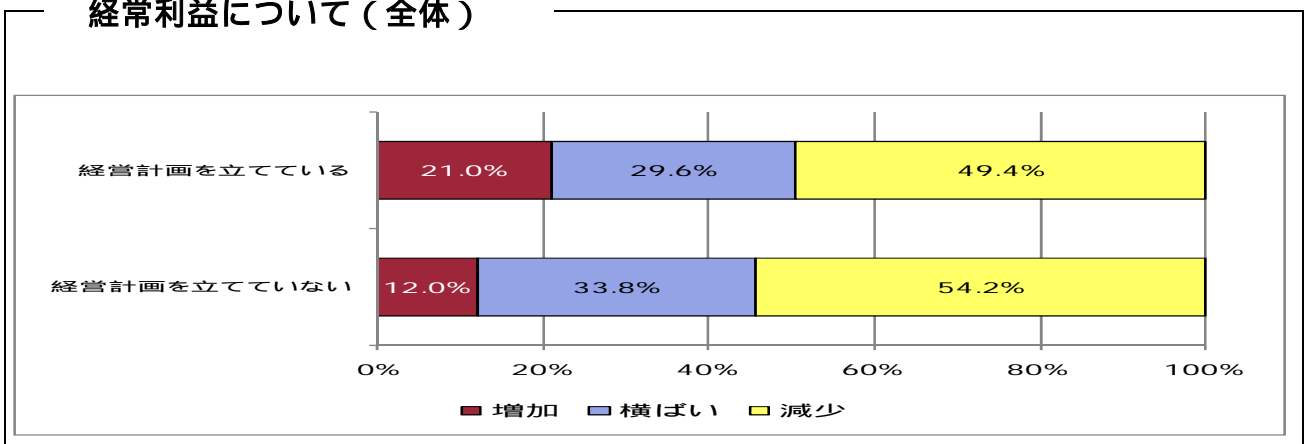
売上高について（全体）



経常利益について

「経営計画を立てている企業」では、「増加」が21.0%を占めており、「経営計画を立てていない企業」の12.0%を9.0ポイント上回っている。

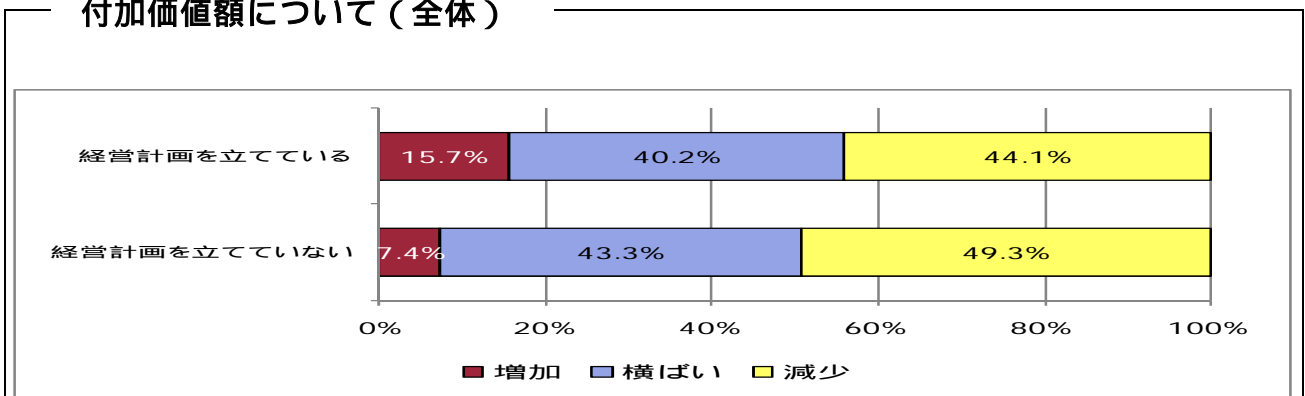
経常利益について（全体）



付加価値額について

「経営計画を立てている企業」では、「増加」が15.7%を占めており、「経営計画を立てていない企業」の7.4%の2倍以上となっている。

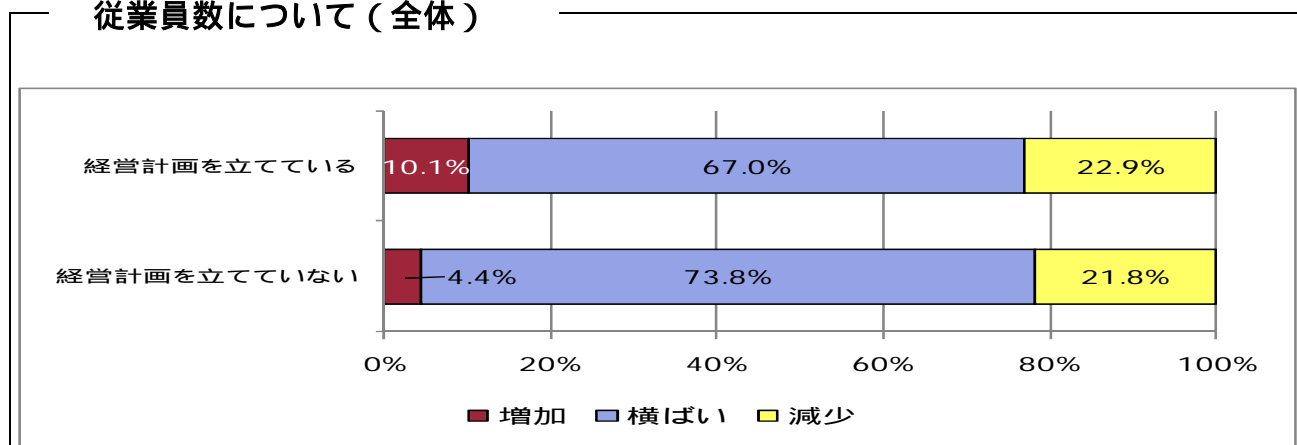
付加価値額について（全体）



従業員数について

「経営計画を立てている企業」では、「増加」が10.1%を占めており、「経営計画を立てていない企業」の4.4%の2倍以上となっている。

従業員数について（全体）



経営計画の有無による決算状況

		売上高			経常利益				
		計	増加	横ばい	減少	計	増加	横ばい	減少
経営計画を立てている	回答数	698	149	202	347	692	145	205	342
	構成比	100.0%	21.3%	28.9%	49.7%	100.0%	21.0%	29.6%	49.4%
経営計画を立てていない	回答数	405	49	131	225	393	47	133	213
	構成比	100.0%	12.1%	32.3%	55.6%	100.0%	12.0%	33.8%	54.2%

		付加価値額			従業員数				
		計	増加	横ばい	減少	計	増加	横ばい	減少
経営計画を立てている	回答数	655	103	263	289	685	69	459	157
	構成比	100.0%	15.7%	40.2%	44.1%	100.0%	10.1%	67.0%	22.9%
経営計画を立てていない	回答数	367	27	159	181	385	17	284	84
	構成比	100.0%	7.4%	43.3%	49.3%	100.0%	4.4%	73.8%	21.8%

（6）今後の雇用者数見込みについて（集計表P59参照）

今後の雇用者数の見込みについては、「増加見込み」が12.2%、「ほぼ増減なし」が75.1%、「減少見込み」が12.7%となっている。

業種別にみると、「増加見込み」は製造業が13.1%、非製造業が11.6%、「ほぼ増減なし」は製造業が72.7%、非製造業が77.0%、「減少見込み」は製造業が14.3%、非製造業が11.4%となっている。

雇用者数見込み

